



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

上場会社名 株式会社 日本創発グループ 上場取引所 東
 コード番号 7814 URL https://www.jcpg.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 菊地 克二 TEL 03-5817-3061
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 2022年5月25日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績 (2022年1月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA※		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	15,435	9.6	1,027	49.5	931	△16.8	1,509	△2.2	639	△13.3
2021年12月期第1四半期	14,088	2.4	687	△6.2	1,119	27.5	1,543	15.7	737	41.3

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 708百万円(△15.9%) 2021年12月期第1四半期 841百万円(55.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	13.25	—
2021年12月期第1四半期	14.61	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、2020年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。また、増減率は適用前の前年同四半期の連結業績を基礎に算定しております。

(2) 連結財務状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第1四半期	65,127	11,502	17.5	235.93
2021年12月期	66,595	12,343	16.4	226.91

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 11,382百万円 2021年12月期 10,946百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、2020年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	2.50	2.50	2.75	2.75	10.50
2022年12月期	2.75				
2022年12月期(予想)		2.75	2.75	2.75	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA※		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	9.8	2,200	26.1	2,500	3.3	4,700	3.3	1,500	57.6	31.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※EBITDA=経常利益+減価償却費+のれんの償却額+金融費用

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 ー 社 (社名) 除外 ー 社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料P. 7 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご参照ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年12月期1Q	55,271,736株	2021年12月期	55,271,736株
2022年12月期1Q	7,027,863株	2021年12月期	7,027,767株
2022年12月期1Q	48,243,939株	2021年12月期1Q	50,475,580株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2 「1. 当四半期決算に関する定性情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。「（1）経営成績に関する説明」及び「（2）財政状態に関する説明」における前年同期及び前連結会計年度末との比較は、収益認識会計基準等を適用する前の前年同期及び前連結会計年度末の連結業績を基礎とする基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。

詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2022年1月1日～2022年3月31日）における当社企業グループの事業の環境は、新型コロナウイルスの変異株による感染拡大により、まん延防止等重点措置が36都道府県にて発出され消費行動が抑制されました。また東欧における紛争や、それに伴う国際的な物流への支障、物資の供給懸念など、経済状況は不安定であり、紙やインクなどを含め原材料価格は上昇の傾向にあります。一方でイベント開催の再開や、企業の販促活動は回復しつつあり、コロナ禍での新しい社会生活に即したサービスや販促ツール・サービスの需要が増加いたしました。当社企業グループは、お客さまにより付加価値の高いサービスを提供するため、事業環境の変化や事業戦略に基づき将来の成長分野に事業資産を機動的に集中させております。西日本地域での生産体制の強化を目的に、岡山市の研精堂印刷株式会社では、枚葉・輪転印刷から製本までを一貫して行う新工場を稼働させました。また、第2四半期連結会計期間末には株式会社ワン・パブリッシングの出資比率を高め連結子会社とすることを決議するとともに、当第1四半期連結会計期間末において、広告宣伝の企画・立案・制作を事業とする株式会社ダイヤモンドヘッドと、モデルマネジメントを事業とする株式会社パークインスタイルをグループ化し、メディア関連事業を強化いたしました。企画提案・製造・制作から配信までをトータルでカバーできるユニークな企業体として、クリエイティブサービス事業の領域拡大に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績について、売上高は154億35百万円（前年同期比9.6%増）となりました。また、営業利益は10億27百万円（前年同期比49.5%増）、経常利益は、主に助成金収入及び持分法投資利益の減少に加え貸倒引当金繰入額2億39百万円の計上により9億31百万円（前年同期比16.8%減）となりました。経常利益に減価償却費、のれんの償却額及び金融費用を加えたEBITDAは15億9百万円（前年同期比2.2%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は6億39百万円（前年同期比13.3%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、以下のとおりであります。

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、主に、受取手形、売掛金及び契約資産、短期貸付金、土地及びのれんの増加がありました。現金及び預金の減少により、前連結会計年度末に比べて14億68百万円減少し、651億27百万円となりました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は、主に、買掛金の増加がありました。未払法人税等の減少により、前連結会計年度末に比べて6億26百万円減少し、536億25百万円となりました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、主に、支払配当金による減少及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金の増加がありました。非支配株主持分の減少により、前連結会計年度末に比べて8億41百万円減少し、115億2百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期通期連結業績につきましては、2022年2月14日付「2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による影響については、不確定要素が多く、感染の再拡大を回避して収束に向かうことができるのか引き続き注視が必要であり、今後想定と大きく異なり、実際の業績が公表した連結業績予想と異なる場合は、適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,231	9,897
受取手形及び売掛金	10,328	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	10,928
電子記録債権	1,827	1,819
商品及び製品	677	732
仕掛品	952	893
原材料及び貯蔵品	499	573
短期貸付金	1,062	1,393
その他	1,053	959
貸倒引当金	△256	△500
流動資産合計	28,375	26,697
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,341	7,827
機械装置及び運搬具(純額)	2,257	2,092
土地	14,583	14,833
建設仮勘定	1,605	78
その他(純額)	247	238
有形固定資産合計	25,035	25,070
無形固定資産		
のれん	127	386
その他	833	836
無形固定資産合計	961	1,222
投資その他の資産		
投資有価証券	4,588	4,557
繰延税金資産	691	690
その他	7,256	7,201
貸倒引当金	△313	△312
投資その他の資産合計	12,224	12,136
固定資産合計	38,220	38,429
資産合計	66,595	65,127

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,825	4,474
短期借入金	27,000	27,800
1年内返済予定の長期借入金	3,200	3,000
未払法人税等	928	476
その他	4,923	4,330
流動負債合計	39,877	40,081
固定負債		
長期借入金	11,250	10,650
繰延税金負債	350	368
退職給付に係る負債	1,235	1,251
資産除去債務	125	126
その他	1,412	1,145
固定負債合計	14,374	13,543
負債合計	54,251	53,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	400	400
資本剰余金	5,530	5,465
利益剰余金	6,725	7,177
自己株式	△1,852	△1,852
株主資本合計	10,803	11,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	132	184
繰延ヘッジ損益	△3	△2
退職給付に係る調整累計額	14	9
その他の包括利益累計額合計	143	191
非支配株主持分	1,397	120
純資産合計	12,343	11,502
負債純資産合計	66,595	65,127

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	14,088	15,435
売上原価	10,057	10,839
売上総利益	4,030	4,596
販売費及び一般管理費	3,343	3,568
営業利益	687	1,027
営業外収益		
受取利息	5	16
受取配当金	0	3
受取地代家賃	69	85
助成金収入	202	34
持分法による投資利益	150	0
その他	69	75
営業外収益合計	498	216
営業外費用		
支払利息	37	40
貸倒引当金繰入額	—	239
その他	28	31
営業外費用合計	65	312
経常利益	1,119	931
特別利益		
固定資産売却益	4	4
投資有価証券売却益	4	136
持分変動利益	—	100
その他	4	2
特別利益合計	13	243
特別損失		
固定資産除却損	4	1
投資有価証券評価損	27	34
その他	0	15
特別損失合計	31	50
税金等調整前四半期純利益	1,101	1,124
法人税、住民税及び事業税	435	441
法人税等調整額	△109	19
法人税等合計	326	460
四半期純利益	774	663
非支配株主に帰属する四半期純利益	37	24
親会社株主に帰属する四半期純利益	737	639

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	774	663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77	△8
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整額	△10	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	57
その他の包括利益合計	66	44
四半期包括利益	841	708
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	808	687
非支配株主に係る四半期包括利益	32	21

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。なお、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第10項に規定する特定子会社の異動に該当いたしません。当第1四半期会計期間における連結及び持分法適用の範囲の変更は、以下のとおりであります。

1. 連結の範囲の変更

当第1四半期連結会計期間より、株式会社ダイヤモンドヘッズ及び株式会社パークインスタイルは、株式の譲受けにより株式の全部を取得したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法適用の範囲の変更

当第1四半期連結会計期間より、持分法非適用の非連結子会社でありました株式会社ササオジーエスは、重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、一部の顧客との契約により返品の可能性のある商品又は製品の販売について、従来、販売時において対価の全額を収益として認識し、返品確定時において売上高から控除しておりましたが、変動対価に関する定めに従って、返品されると見込まれる商品又は製品について、販売時に収益を認識せず、当該商品又は製品について受け取ったまたは受け取る対価の額で返金負債を認識する方法に変更しております。返品されると見込まれる商品又は製品について受け取ったまたは受け取る対価の額を返金負債として「流動負債」の「その他」に、返金負債決済時において顧客から商品又は製品を回収する権利として認識した資産を返品資産として「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

また、一部の連結子会社における受注製作のソフトウェア開発契約について、従来、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、それ以外の契約については工事完成基準を適用しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、期間がごく短い契約の場合を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務については、検収時点において収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積り方法は、見積総原価に対する実際原価の割合（インプット法）で算出しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の利益剰余金期首残高及び当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えは行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関する会計上の見積りについて）

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関する会計上の見積りについて）に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関して行った見積り及び判断について、重要な変更はありません。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は、不確定要素が多く、第2四半期連結会計期間以降の当社企業グループの財政状態及び経営成績の状況に影響を及ぼす可能性があります。